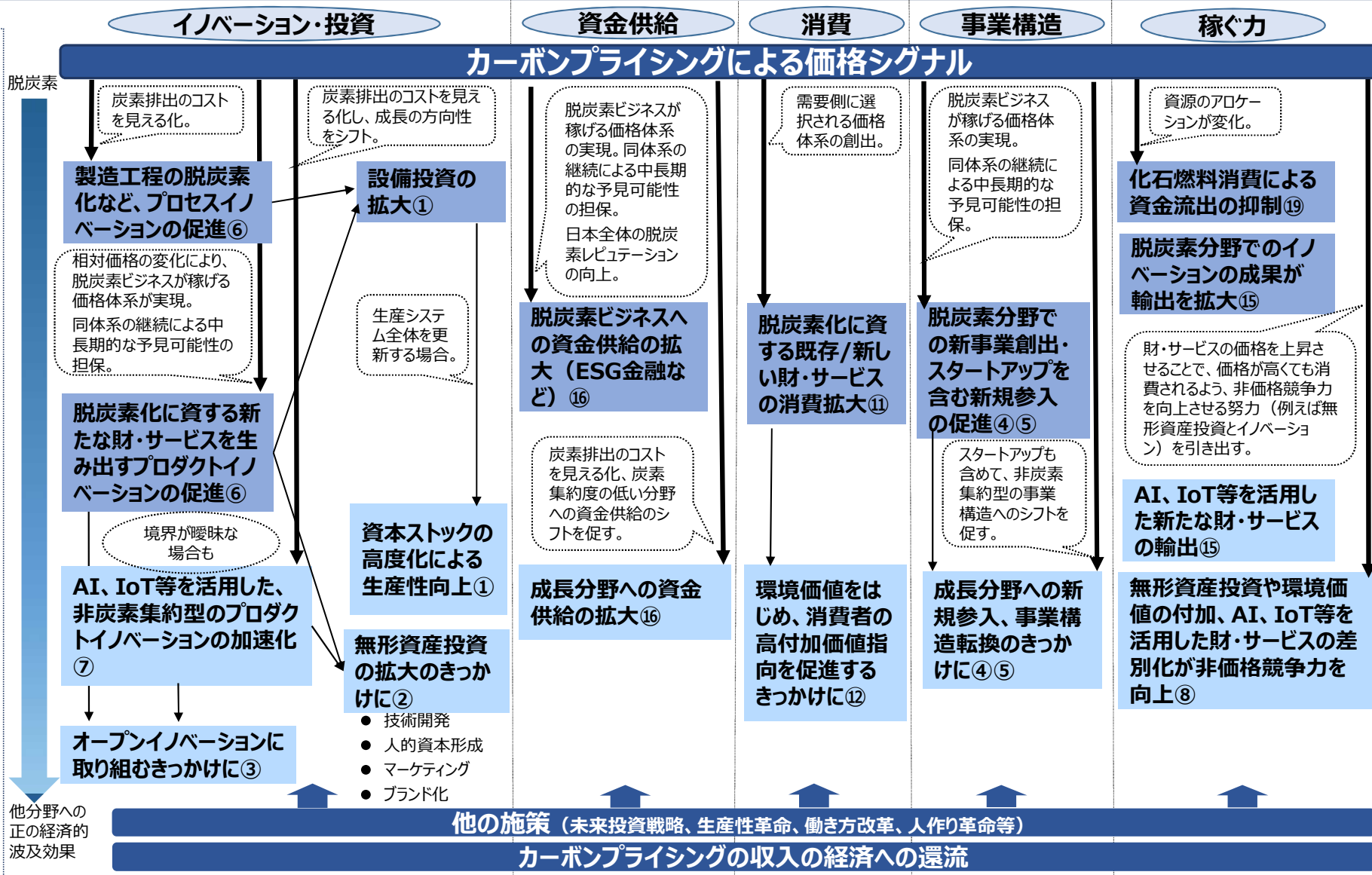


- 価格シグナルによって、直接脱炭素分野での投資やイノベーション、新事業創出・新規参入等が促進されるのみならず、脱炭素に向けた価格体系の包括的な転換が進む中で、他の施策とも相まって、日本経済全体の生産性向上等、経済の構造転換のきっかけになるのではないか（脱炭素分野以外への正の経済的波及効果）。
- 炭素集約度が高い分野を中心に負の影響を及ぼす可能性もあるが、中長期的な経済の構造転換のきっかけとなるのであれば、カーボンプライシングによる価格シグナルの発信が、CO2排出量の長期大幅削減と、我が国の持続的な経済成長を同時に実現するための1つのツールになり得るのではないか。

<背景>
 (脱炭素分野)
 ✓ パリ協定以降、世界は脱炭素社会に向けて大きく舵を切っている。
 ✓ ESG金融の拡大など、世界的な資金の流れも変化。
 ✓ 世界の脱炭素市場も拡大。
 ✓ 脱炭素化への取組が遅れた場合、サプライチェーンから外されるリスクや、資金調達が困難になるリスク等、様々なリスクを抱えることになる。

(第四次産業革命)
 ✓ IoT、ビッグデータ、ロボット、AIなど、第4次産業革命が生み出す新しい技術が、これまでにない革新的な財・サービスを次々と生み出している。
 ✓ こうした技術を活用した財・サービスが、「革命的」に生産性を押し上げる大きな可能性を秘めている。
 ✓ 第4次産業革命に向けて世界各国の企業がしのぎを削る中で、イノベーションの大きな波を確実に捉え、日本経済の競争力を高めることが重要。



炭素集約度の高い分野を中心に起こる可能性がある、経済への負の影響

投資・イノベーションの原資を奪う
 ①～③、⑥、⑬

- エネルギーコストの上昇が民間の投資の原資を奪うことでイノベーションを阻害する可能性

需要を減少させる
 ⑪

- エネルギー価格の上昇による国民負担の上昇が需要を減少させる可能性

リーケージが発生する
 ④⑤

- エネルギーコストの上昇が炭素集約度の高い企業の海外移転を引き起こす可能性

国際競争力に影響を与える
 ⑮

- エネルギーコストの上昇がエネルギー集約度の高い企業等の国際競争力に悪影響を与える可能性